

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中瀧 明男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (千円)	286,986	437,278	89,248	171,633	503,291
経常損失() (千円)	371,525	94,001	94,234	5,614	386,106
四半期(当期)純損失() (千円)	390,066	73,948	92,769	3,400	672,451
純資産額 (千円)	-	-	602,238	269,262	324,728
総資産額 (千円)	-	-	1,568,692	1,102,639	1,333,247
1株当たり純資産額 (円)	-	-	9,989.00	4,370.26	5,349.38
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6,491.15	1,217.16	1,543.38	55.81	11,188.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	38.3	24.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,679	36,851	-	-	154,875
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	177,816	16,097	-	-	203,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,852	97,459	-	-	665,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	265,351	125,666	250,187
従業員数 (人)	-	-	36	32	33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	32	(8)
---------	----	-----

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	26	(7)
---------	----	-----

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、アルバイト、契約社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
光源装置	145,042	-
太陽光発電関連製品	59,741	-
報告セグメント計	204,783	-
その他	1,768	-
合計	206,551	-

- (注) 1. 本表の金額は、販売金額によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には外注仕入実績を含んでおります。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
光源装置	150,262	-	204,898	-
太陽光発電関連製品	27,144	-	44,309	-
報告セグメント計	177,406	-	249,207	-
その他	-	-	16,978	-
合計	177,406	-	266,186	-

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
光源装置	145,042	-
太陽光発電関連製品	24,823	-
報告セグメント計	169,865	-
その他	1,768	-
合計	171,633	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナソニック株式会社	29,213	32.7	67,185	39.1
ソニーセミコンダクタ九州株式会社	12,746	14.3	51,057	29.7
株式会社キューヘン	-	-	23,100	13.5
緑屋電気株式会社	12,445	13.9	-	-
株式会社汐田電設	9,666	10.8	-	-

(注) 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のものについては「-」表記にしております。

2【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等につきましては、引き続き事象が存在しておりますので、その内容につき記載いたします。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前々連結会計年度において営業損失603百万円、前連結会計年度において営業損失362百万円、当第3四半期連結累計期間において営業損失85百万円を計上しており、継続的な損失の発生により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

そこで当社グループは「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等」に記載の対応策を講じ、当該事象の解消と改善に向けて努めております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に持ち直しの動きが見られますが、依然として厳しい雇用状況が足かせとなっております。また、円高の進行や株価の変動による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

世界的なC-MOSイメージャの生産量拡大の流れを受けて、半導体メーカーの設備投資動向は緩やかな回復傾向を示しており、当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置の売上高につきましても、回復基調で推移いたしました。前連結会計年度において提携先を確保し取り扱い製品の範囲を上げた太陽光発電関連製品につきましても、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、171百万円（前年同四半期の売上高89百万円に比し、92.3%の増加）、営業損失は8百万円（前年同四半期の営業損失86百万円に対し、78百万円の損失減少）、支払利息等を加減した経常損失は5百万円（前年同四半期の経常損失94百万円に対し、88百万円の損失減少）、四半期純損失は3百万円（前年同四半期の四半期純損失92百万円に対し、89百万円の損失減少）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

（光源装置）

当社グループの主力製品であるCCD及びC-MOSイメージャ向け検査用光源装置につきましても、半導体メーカーの稼働率改善を受けメンテナンスサービスが堅調に推移する一方、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注は、緩やかな回復傾向となっております。

当第3四半期連結会計期間における当セグメントの外部顧客への売上高は145百万円、営業利益は66百万円となりました。

（太陽光発電関連製品）

前連結会計年度において提携先を確保し取り扱い製品の範囲を上げた太陽光発電関連製品につきましても、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めました。連結子会社である株式会社B I Jを中心に住宅用太陽光発電システムの国内代理店への供給を推進いたしました。平成22年12月には九州電力グループにおける有力な送配電設備メーカーであり、九州一円で一般家庭向けに約20万戸のオール電化製品の導入実績を有する株式会社キューヘンとの間で販売代理店契約を締結し、当第3四半期連結会計期間末における国内代理店数は18社まで拡大いたしました。

当第3四半期連結会計期間における当セグメントの外部顧客への売上高は24百万円、営業損失は8百万円となりました。

（その他）

当第3四半期連結会計期間における画像検査装置及びセキュリティ関連製品の外部顧客への売上高は1百万円、営業利益は0.5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し、1,102百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、588百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、513百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ175百万円減少し、833百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金及び社債の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、269百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ26百万円減少し、125百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは26百万円の支出（前年同四半期69百万円の支出）となりました。これは売上債権の増加25百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは6百万円の収入（前年同四半期353百万円の収入）となりました。これは投資有価証券の売却等による収入6百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは6百万円の支出（前年同四半期441百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済による支出6百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は20百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善するための対応策等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで2期連続してマイナスとなっております。当連結会計年度の業績は、前年同期に比して大幅に改善されてきておりますが、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失85百万円、経常損失94百万円及び四半期純損失73百万円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは36百万円のマイナスとなっております。これにより、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

この状況を解消するため、当社グループは、以下の施策を継続して実施いたしております。

(1) 緩やかな回復傾向にある光源装置への需要を確実に取り込むとともに、提携先を確保し取り扱い製品の範囲を拡げた太陽光発電関連製品については、販売チャネルの拡大による売上高貢献の実現に努めております。

(2) 前々連結会計年度において、大幅な固定費削減を実施し、需要回復期においては高収益の獲得が可能な組織体制を構築してまいりましたが、当連結会計年度においても最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ、需要の取り込みを図る活動を継続してまいります。

(3) 財務基盤の強化と健全化のため、平成21年10月21日の取締役会決議に基づき第三者割当による新株予約権を発行し、その一部行使により当第3四半期連結会計期間末までに株主資本が20百万円増加いたしました。引き続き間接金融、直接金融の両面から最適な資金調達の実現に努めてまいります。

(4) 取引先金融機関に対しては、今後の事業展開の理解を得るとともに、利益計画等の内容の進捗状況を説明し、全取引銀行との間で借入金の返済期限を延長する条件変更契約若しくは借換えの手続きが完了いたしました。

上記の施策を実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

従いまして、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	254,000
計	254,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,681	64,681	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	64,681	64,681		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(会社法に基づき発行した第5回新株予約権)

取締役会決議(平成21年10月21日)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,039
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	1,455
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,780 但し、(注)1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり24,030 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。
新株予約権の行使期間	平成21年11月6日～ 平成23年11月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,145.95 資本組入額 12,073

新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使指示</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、当初割当先と締結し新株予約権者に引き継がれた「割当契約」により、次の場合には当社から新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 <p>上記行使指示を受けた新株予約権者は、10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。</p> <p>新株予約権の取得</p> <p>当社は、本新株予約権の割当日から2ヶ月を経過した日以降いつでも、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの払込価額と同額で、取得することができます。</p> <p style="text-align: right;">(注) 3</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 当社は、平成21年10月21日開催の取締役会決議に基づき発行した第5回新株予約権(割当先:マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社)について、平成22年1月7日付けにて残存する未行使の新株予約権2,079個を取得いたしました。平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、そのうちの624個について処分を行いました(処分先:ドリーム3号投資事業有限責任組合)。よって、第5回新株予約権のうち、自己新株予約権の数は1,455個となっております。

なお、平成22年7月29日付けの一部権利行使(40個)により、当第2四半期会計期間末の第5回新株予約権の総数は2,039個となっております。

平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づく処分の概要につきましては、以下のとおりであります。

処分期日	平成22年5月27日
処分新株予約権の総数	624個
処分する新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 12,480株 (新株予約権 1個当たり20株)
処分価額	1,447,056円(1個につき2,319円)
処分する新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	299,894,400円(1株につき24,030円)
処分する新株予約権の行使期間	平成22年5月27日から平成23年11月5日まで
処分する新株予約権の行使の条件	<p>割当先の権利義務の処分先への継承 本新株予約権の発行時に締結した当初割当先との割当契約に基づき、当初割当先の権利義務は本新株予約権の処分先に継承されます。</p> <p>新株予約権の行使指示 新株予約権者は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、処分先との特約により、次の場合には当社から新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の100%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の10%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の130%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の15%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 ・マザーズ市場における5連続取引日の終値単純平均が行使価額の150%を超過した場合、当社は、当該日の出来高の20%を上限に、新株予約権者に本新株予約権の行使を行わせることができます。 <p>上記行使指示を受けた新株予約権者は、10取引日以内に当該行使指示に係る本新株予約権を行使します。</p> <p>新株予約権の取得 当社は、20取引日前までの事前通知により、残存する本新株予約権の全部又は一部を、1個につき1個当たりの発行価額と同額で、取得することができます。</p>
処分先	ドリーム3号投資事業有限責任組合

(会社法に基づき発行した第6回新株予約権)

取締役会決議(平成21年10月21日)

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年2月28日)
新株予約権の数(個)	375
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,500 但し、(注)1の(2)及び(3)により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 但し、行使価額は(注)2の定めにより調整される。
新株予約権の行使期間	平成21年11月6日～ 平成24年11月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,920 資本組入額 13,460
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> 割当日より行使を請求する日までの各四半期決算において営業利益が黒字に転じて初めて本新株予約権を行使できます。 割当日から本新株予約権の終期に至るまでの間に、マザーズ市場における当社普通株式の普通取引終値が1月間(当日を含む直近の20取引日)連続して行使価額の200%を上回った場合、新株予約権者は当該日の翌取引日より起算して20取引日以内に残存するすべての本新株予約権を行使しなければなりません。 <p>(注)3</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 割当株式数の調整

(1) 当社が下記2に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。

但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、下記2に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

(2) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る下記2の(2)及び(5)による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。

(3) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記(2)に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{割当株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は(4)に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合

調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに下記(4)に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日を除く。)の株式会社東京証券取引所マザーズ市場(以下「マザーズ市場」という。)における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、単純平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てるものとする。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

- (5) 上記(2)の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、資本の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 本新株予約権証券

本新株予約権に係る新株予約権証券は発行しない。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編成行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は次の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使可能期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得、組織再編成行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件

本新株予約権の発行要項に準じて、組織再編成行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		64,681		110,141		110,141

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,756		
完全議決権株式（その他）	普通株式 60,925	60,925	
端株			
発行済株式総数	64,681		
総株主の議決権		60,925	

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社イン ターアクション	神奈川県横浜市 金沢区福浦一丁 目1番地	3,756		3,756	5.80
計		3,756		3,756	5.80

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	21,000	32,500	31,700	24,280	22,000	13,500	17,100	17,480	14,400
最低(円)	18,000	17,540	19,590	19,000	11,900	11,480	11,000	12,390	12,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人双研社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,775	370,275
受取手形及び売掛金	149,642	180,355
商品及び製品	67,446	66,314
仕掛品	75,017	106,413
原材料及び貯蔵品	55,618	67,797
その他	53,114	50,492
貸倒引当金	47,835	47,293
流動資産合計	588,778	794,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 244,116	1 254,305
土地	127,579	127,579
その他(純額)	1 17,623	1 22,963
有形固定資産合計	389,319	404,848
無形固定資産		
その他	4,862	7,510
無形固定資産合計	4,862	7,510
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	219,130
その他	139,679	169,080
貸倒引当金	232,255	261,676
投資その他の資産合計	119,679	126,534
固定資産合計	513,861	538,893
資産合計	1,102,639	1,333,247

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,368	72,820
短期借入金	40,000	-
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	185,582	258,304
未払法人税等	2,313	3,480
賞与引当金	8,196	-
製品保証引当金	2,829	9,744
その他	41,890	65,748
流動負債合計	383,180	490,097
固定負債		
社債	10,000	90,000
長期借入金	412,264	414,442
退職給付引当金	7,402	6,707
その他	20,530	7,272
固定負債合計	450,196	518,421
負債合計	833,377	1,008,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,141	100,482
資本剰余金	1,677,292	1,667,634
利益剰余金	1,067,636	993,687
自己株式	448,798	448,798
株主資本合計	270,998	325,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	1,431
為替換算調整勘定	4,740	2,568
評価・換算差額等合計	4,740	3,999
新株予約権	3,004	3,097
純資産合計	269,262	324,728
負債純資産合計	1,102,639	1,333,247

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	286,986	437,278
売上原価	1 294,967	1 228,497
売上総利益又は売上総損失()	7,980	208,780
販売費及び一般管理費	2 336,221	2 294,434
営業損失()	344,202	85,653
営業外収益		
受取利息	2,730	1,750
受取配当金	122	0
貸与資産賃貸料	694	11,787
雇用調整助成金	8,208	836
その他	1,852	4,559
営業外収益合計	13,607	18,934
営業外費用		
支払利息	16,053	11,874
為替差損	5,228	3,771
新株予約権発行諸費用	13,128	1,533
その他	6,519	10,103
営業外費用合計	40,930	27,283
経常損失()	371,525	94,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	15,078
製品保証引当金戻入額	5,182	8,859
投資有価証券売却益	159	-
その他	-	18
特別利益合計	5,342	23,956
特別損失		
固定資産除却損	21,793	631
投資有価証券売却損	469	1,623
特別損失合計	22,263	2,255
税金等調整前四半期純損失()	388,446	72,300
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,648
法人税等合計	1,619	1,648
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	73,948
四半期純損失()	390,066	73,948

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	89,248	171,633
売上原価	¹ 67,810	68,327
売上総利益	21,438	103,305
販売費及び一般管理費	² 108,379	² 111,929
営業損失()	86,940	8,624
営業外収益		
受取利息	2,127	527
為替差益	2,631	647
貸与資産賃貸料	255	9,255
雇用調整助成金	1,152	439
その他	544	288
営業外収益合計	6,711	11,158
営業外費用		
支払利息	4,697	3,760
新株予約権発行諸費用	6,955	-
その他	2,353	4,388
営業外費用合計	14,005	8,149
経常損失()	94,234	5,614
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,703
製品保証引当金戻入額	2,399	1,320
その他	141	-
特別利益合計	2,541	5,023
特別損失		
固定資産除却損	518	631
投資有価証券売却損	-	1,623
特別損失合計	518	2,255
税金等調整前四半期純損失()	92,211	2,845
法人税、住民税及び事業税	557	554
法人税等合計	557	554
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,400
四半期純損失()	92,769	3,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	388,446	72,300
減価償却費	46,165	17,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	28,879
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,623	6,915
退職給付引当金の増減額(は減少)	517	695
受取利息及び受取配当金	2,852	1,751
支払利息及び保証料	17,449	13,002
為替差損益(は益)	5,448	4,295
有形固定資産除却損	21,793	631
たな卸資産評価損	138,141	19,678
売上債権の増減額(は増加)	29,950	60,133
たな卸資産の増減額(は増加)	35,894	22,764
仕入債務の増減額(は減少)	10,811	50,451
その他	15,860	1,337
小計	137,631	20,071
利息及び配当金の受取額	12,362	195
利息及び保証料の支払額	20,850	15,048
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,560	1,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,679	36,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,270	125
定期預金の払戻による収入	348,833	10,104
有形固定資産の取得による支出	879	565
無形固定資産の取得による支出	337	-
投資有価証券の取得による支出	1,120	-
投資有価証券の売却等による収入	13,173	6,682
敷金の回収による収入	4,536	-
貸付けによる支出	100,000	-
その他	23,882	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,816	16,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	40,000
長期借入れによる収入	150,000	80,000
長期借入金の返済による支出	385,623	154,900
社債の償還による支出	380,000	80,000
新株予約権の発行による収入	-	17,690
配当金の支払額	716	249
その他	10,512	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,852	97,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,937	6,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	605,652	124,520
現金及び現金同等物の期首残高	871,004	250,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 265,351	1 125,666

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月 31日)を適用しております。これによる損益への影響額はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、 様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用によ り、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」は、当第3四 半期連結会計期間において、資産総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「土地」は129,062千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、 様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用によ り、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、381,236千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、407,676千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)																						
<p>1 売上原価には、たな卸資産評価損138,141千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>38,531千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>65,511千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,103千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>9,902千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4,244千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,681千円</td> </tr> </table>	役員報酬	38,531千円	給料及び手当	65,511千円	貸倒引当金繰入額	2,103千円	製品保証引当金繰入額	9,902千円	販売手数料	4,244千円	研究開発費	7,681千円	<p>1 売上原価には、たな卸資産評価損19,678千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>36,132千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>54,689千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>3,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>5,284千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>29,030千円</td> </tr> </table>	役員報酬	36,132千円	給料及び手当	54,689千円	製品保証引当金繰入額	3,127千円	販売手数料	5,284千円	研究開発費	29,030千円
役員報酬	38,531千円																						
給料及び手当	65,511千円																						
貸倒引当金繰入額	2,103千円																						
製品保証引当金繰入額	9,902千円																						
販売手数料	4,244千円																						
研究開発費	7,681千円																						
役員報酬	36,132千円																						
給料及び手当	54,689千円																						
製品保証引当金繰入額	3,127千円																						
販売手数料	5,284千円																						
研究開発費	29,030千円																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																				
<p>1 売上原価には、たな卸資産評価損20,556千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>14,289千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>21,960千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>260千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>372千円</td> </tr> </table>	役員報酬	14,289千円	給料及び手当	21,960千円	製品保証引当金繰入額	1,320千円	販売手数料	260千円	研究開発費	372千円	<p>—</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>12,125千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>17,840千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,468千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,345千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>20,356千円</td> </tr> </table>	役員報酬	12,125千円	給料及び手当	17,840千円	製品保証引当金繰入額	1,468千円	販売手数料	3,345千円	研究開発費	20,356千円
役員報酬	14,289千円																				
給料及び手当	21,960千円																				
製品保証引当金繰入額	1,320千円																				
販売手数料	260千円																				
研究開発費	372千円																				
役員報酬	12,125千円																				
給料及び手当	17,840千円																				
製品保証引当金繰入額	1,468千円																				
販売手数料	3,345千円																				
研究開発費	20,356千円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
385,540	235,775
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金
120,188	110,108
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
265,351	125,666

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 64,681株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,756株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 第三者割当としての第5回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 40,780株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 当社 4,728千円

(2) 第三者割当としての第6回新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 7,500株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 当社 1,650千円

(3) 自己新株予約権(第5回新株予約権)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 29,100株
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 当社 3,374千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本金額の著しい変動

当社は、平成22年7月29日付けの第5回新株予約権の一部行使(40個)により、第1四半期連結会計期間において資本金が9,658千円、資本準備金が9,658千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が110,141千円、資本剰余金が1,677,292千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

電子部品検査装置事業の売上高及び営業損失の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	4,975		7,677	12,652
連結売上高(千円)				89,248
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.6		8.6	14.2

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(千円)	19,373	86	37,638	57,099
連結売上高(千円)				286,986
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	0.0	13.1	19.9

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・台湾、韓国、シンガポール、中国
- (2) 北米・・・アメリカ
- (3) 欧州・・・フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体(CCD、C-MOSイメージャ)の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、ソーラーシミュレーター、セルテスター、太陽光発電モジュール等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるIPモジュール等イメージプロセッシング(IP)関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」とヘテロコア光ファイバーセンサーなどセキュリティや環境モニタリングに関連する製品等の開発・製造・販売を行う「セキュリティ関連製品」とに区分されます。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	364,980	68,091	433,072	4,206	437,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	55,296	55,296	-	55,296
計	364,980	123,387	488,368	4,206	492,574
セグメント利益又は損失()	150,762	26,445	124,316	1,488	125,805

当第3四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光源装置	太陽光発電 関連製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,042	24,823	169,865	1,768	171,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	39,550	39,550	-	39,550
計	145,042	64,373	209,415	1,768	211,183
セグメント利益又は損失()	66,233	8,205	58,028	530	58,558

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」及び「セキュリティ関連製品」であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	124,316
「その他」の区分の利益	1,488
セグメント間取引消去	964
全社費用(注)	192,744
たな卸資産の調整額	19,678
四半期連結損益計算書の営業損失()	85,653

当第3四半期連結会計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	58,028
「その他」の区分の利益	530
セグメント間取引消去	631
全社費用（注）	66,550
たな卸資産の調整額	-
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	8,624

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年2月28日）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる科目は次のとおりであります。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	235,775	235,775	-
(2) 社債	10,000	9,597	402

（注）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年 5月31日)
1 株当たり純資産額 4,370.26円	1 株当たり純資産額 5,349.38円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 6月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成23年 2月28日)
1 株当たり四半期純損失金額() 6,491.15円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額() 1,217.16円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 6月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 6月 1日 至平成23年 2月28日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	390,066	73,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	390,066	73,948
期中平均株式数(株)	60,092	60,755

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年12月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年12月 1日 至平成23年 2月28日)
1 株当たり四半期純損失金額() 1,543.38円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額() 55.81円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年12月 1日 至平成22年 2月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年12月 1日 至平成23年 2月28日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	92,769	3,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	92,769	3,400
期中平均株式数(株)	60,108	60,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、前連結会計年度末と比べて、著しい変動が認められませんでしたので、記載をしておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月7日

株式会社インターアクション
取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 吉澤 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山本 英俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。